

# トップインタビュー



日産化学工業株式会社 取締役社長

木下 小次郎

## 2016年度の実績と2017年度の見通しを教えてください。

2016年度は、化学品部門が堅調に推移し、機能性材料部門のディスプレイ材料、農業化学品部門のフルララネル(動物用医薬品原薬)が伸長しました。医薬品部門ではリパロ®(高コレステロール血症治療薬)原薬の国内販売は後発品により減少しましたが、全体の業績として、売上高1,803億円、営業利益314億円となり、いずれも過去最高を更新しました。経営指標につきましては、売上高営業利益率17.4%、自己資本利益率(ROE)15.1%、売上高に占める研究開発費8.9%と、いずれも前年度実績を上回りました。

2017年度につきましては、原燃料価格の上昇、機能性材料における将来に向けた設備投資に伴う固定費の増嵩などもありますが、動物用医薬品原薬の伸長、ディスプレイ材料、半導体材料の拡販により、売上高1,890億円、営業利益325億円と、2016年度と比較して、それぞれ87億円、11億円増加する見通しです。

## 経営計画のご説明をお願いします。

当社は昨年、長期経営計画『Progress2030』と6カ年の中期経営計画『Vista2021』を始動させました。

『Progress2030』策定にあたり、当社グループはビジネスモデルを「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」と決めました。これまで培ってきた「精密有機合成」「機能性高分子設計」「微粒子制御」「生物評価」に「光制御」を加えた5つのコア技術をベースとする、「情報通信」「ライフサイエンス」「環境エネルギー」「基盤」の事業領域で、情報通信技術の進化、食糧不足、エネルギー需要の増加、地球環境の保全など、グローバルな課題の解決に寄与しながら社会の発展とともに企業価値の向上を図りたいと考えています。

そのうえで、「グローバルに変化する社会と向き合い、社内外の知を融合することで、人々の暮らしに役立つ新たな価値を提供する企業グループ」、「培った信頼と磨き上げた技術により、情熱をもって未来を切り拓く、一流の挑戦者集団」という2030年の企業像を描きました。

そして、基本戦略を「独自技術の進化と深化、そして拡充による新分野への進出」とし、2030年度の数値目標として、売上高3,000億円、営業利益500億円を掲げています。

2021年のあるべき姿を示す『Vista2021』では、「情報通信およびライフサイエンス事業が成長を牽引し、化学品と

関係会社が安定的な収益を確保すること」、「環境エネルギー事業の礎を築き、常に前進する将来性と存在感のある化学メーカーとしての地位を確立すること」に傾注します。前半3カ年のStageIでは既存製品が業績を牽引することで、最終年度の2018年度に、売上高2,170億円、営業利益350億円の達成を目指します。

## 将来に向けた具体的な施策はどのようなものでしょうか？

2030年の企業像を実現するためには、「新たな事業領域への進出」「市場動向に合致した新製品開発」「研究開発力の強化」が欠かせません。新たな事業を生み出すためには、そのタネを見つける目利き力のある人材の育成が必要となります。2016年4月にアメリカのサンタクララに駐在員を派遣し、現業から離れ、時代の最先端技術の情報を収集・評価することで、将来のビジネス創出につなげたいと考えています。

一方で、既存の顧客動向を的確に捉えることも重要です。ユーザーの要求に的確に応え、常に現状の一步先を見据えた新製品開発に取り組めます。

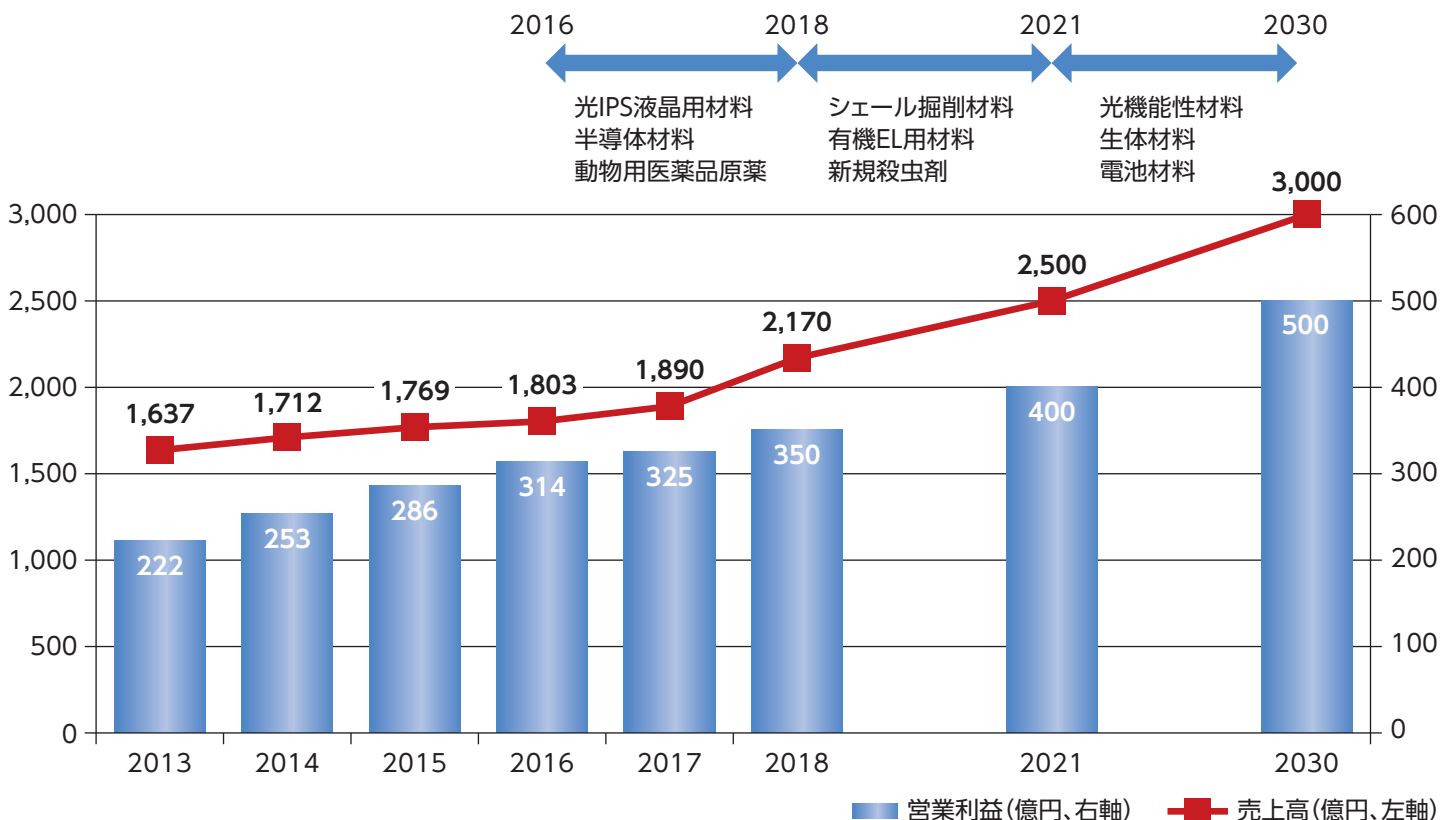
これらを支えるのが研究開発です。当社は以前から研究開発

に経営資源を集中投下してきていますが、これからも継続するとともに社内だけではなく社外との連携を深め、技術を磨いていきます。

さらに、海外での事業展開を加速することが当社グループの発展に不可欠です。昨年はブラジルに、今年はインドに現地法人を設立しました。これらは、海外で成長著しい農業市場において、当社の存在感を一層高めることによる販売量の拡大を目的としています。また、他の事業においても、グローバル展開の鍵となる人材を確保するため、海外留学制度を2014年に導入し、毎年数名が経験を積んでいます。

## 株主還元についての方針をお聞かせください。

当社は、昨年5月の「Vista2021」発表時に、配当性向を2018年度40%に向けて段階的に引き上げる、総還元性向を70%とする、という方針を示しました。配当性向は、2015年度まで概ね30%前後で推移していましたが、数値目標を設定することで、株主からの期待に応じていく考えです。また、これまでも機動的に自己株式を取得してきましたが、配当と合わせた総還元性向を公表することで、これからも継続することを明確化しています。



### 企業への要請が大きくなっているCSRについて、どのようにお考えでしょうか？

近年、企業の環境・社会・ガバナンスに対する姿勢を重視する投資手法であるESG投資が拡大しています。また、地球全体で解決すべき課題であるSDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)の採択、パリ協定の合意・発効など、企業は短期的な業績だけではなく、気候変動対策、環境保全、従業員の健康と安全への配慮、コンプライアンス強化などを積極的に推進することが求められています。

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念を事業活動の基本とし、その実践こそがCSR活動であると認識しています。そして、その重要性を勘案したうえで、2016年にグループの行動準則を見直し、CSR基本方針を改定しました。また、今年4月にはCSR委員会、CSR・広報室を新設し、社会動向に合致したCSR戦略の立案と社内啓蒙、ステークホルダーの皆様への積極的な情報発信を行うとともに、当社だけでなくお取引先様を含めたサプライチェーン全体でCSR活動を推進していきたいと考えています。

## 企業理念体系

### 社是(価値観)

- 「すぐれた技術と製品によって社会に貢献する」
- 「力をあわせてつねに新分野を開発し繁栄と福祉をはかる」
- 「創意と気魄に富み責任感あるものを尊重する」

### 企業理念(存在意義)

優れた技術と商品・サービスにより、  
環境との調和を図りながら、社会に貢献する

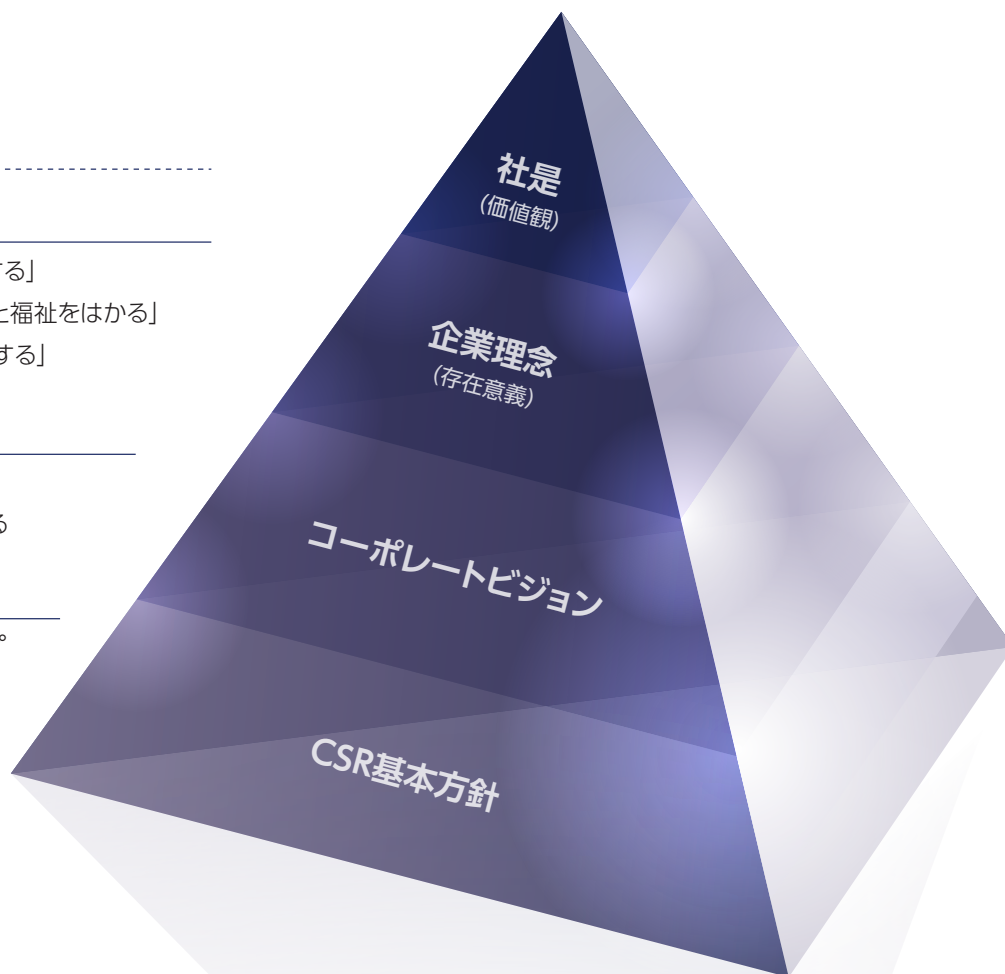
### コーポレートビジョン

人類の生存と発展に貢献する企業グループ

### コンプライアンスについての考え方を教えてください。

当社は、法令および社会規範を遵守することが企業の存続と発展の条件であると捉え、社長を委員長とし、社外の専門家を含めたコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス委員会に直接通報できる制度として「相談ほっとライン」を設けています。同制度では、通報者が不利益を受けないように配慮していますが、件数は年間0~2件程度にとどまっていることから、制度の改善、より一層の周知に力を入れる必要性を感じています。

また、コーポレート・ガバナンスに関しては、2014年に執行役員制度を導入し、取締役の員数を減少させることにより、経営意思決定の迅速化、経営責任および業務執行責任の明確化を図っています。さらに、社外取締役を選任し経営の監視機能を高めるとともに、コンプライアンス体制、リスク管理、内部統制システムを強化することで、経営の健全性、透明性の確保に努めています。



## SDGsに対しては、どのように取り組んでいる でしょうか？

SDGsは途上国だけでなく、先進国の課題も対象としており、企業に対してもその解決への貢献が求められています。今般、当社の企業活動とSDGsの17の目標との関連を整理しました。当社は、技術・製品、レスポンシブル・ケア活動、社会貢献活動などを積極的に行っていますが、まだまだ十分ではなく、内容をさらに充実させていかなければならないと考えています。具体的には、品質の高い作物を安定的かつ効率的に生産するために欠かせない農薬、再生医療に寄与する細胞培養材料、生体物質付着防止材をはじめとする生体材料などの開発に注力していきます。

## CSR活動における重点項目は何ですか？

当社グループは、製品の全ライフサイクルにわたって「環境・健康・安全」を確保するため、レスポンシブル・ケア活動を推進しています。今般、「気候変動対策」、「労働安全衛生」をレスポンシブル・ケア活動におけるマテリアリティ(重要課題)に選定し、重点的に取り組んでいくこととしました。

パリ協定の発効など、気候変動対策は世界中で取り組むべき最重要課題として挙げられています。当社では、アンモニア製造に用いる原燃料をナフサから天然ガスへ転換することで、温暖化ガスの排出量を削減しましたが、より一層の省エネルギー化、燃料転換などを促進することで、引き続き排出量の低減に努めます。また、無事故・無災害への取り組みは、企業としての責任であり、事業活動の根底をなすものです。昨年は減少しましたが、休業災害は依然として発生しており、また、幸い大事には至りませんでした。昨年は小野田工場で火災が起きました。今後も、労働安全衛生に注力し、労働災害ゼロを目指します。

さらに、当社が持続的成長を遂げるためには人材の確保、育成が必要不可欠であると認識し、公平公正な人事制度を確立するとともに、働きやすい職場づくりを推進しています。

多様な人材・個性・考え方を尊重すると同時に、人材育成に力を入れています。また、社員が仕事と生活の調和を図ることができるよう、さまざまな制度を整備するほか、心身の健康推進の支援を積極的に行っています。このような取り組みの成果として、2017年には「健康経営優良法人2017(ホワイト500)」に認定されました。



## 最後に、ステークホルダーの皆様メッセージを お願いします。

アニュアルレポート2017をお届けします。

ぜひご一読いただき、当社への理解を深めていただければ幸いです。

また、当社は今年、創業130周年にあたる節目の年を迎えました。人類の生存と発展に貢献する、存在感のあるエクセレントな化学会社の実現に向かって、長期経営計画および中期経営計画の戦略に基づく諸施策を着実に実行することで、成長と発展に弾みをつけ、未来創造企業への道を力強く歩む所存です。

ステークホルダーの皆様には、より一層のご理解、ご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。